

原油由来資材の供給動向による公共投資と個人消費への影響について

1. 2026 年 2 月末以降の中東情勢の緊迫化を受けて、原油価格が大きく上昇するとともに、ナフサ等の原油由来資材の供給が減少しないかが大きく注目された。これまでの間、備蓄原油の放出、中東地域以外からの代替調達、流通の目詰まりへの対応等が行われた結果、原油関連製品の供給への影響は、中東情勢緊迫化当初にみられた悲観的な見方に比べれば、抑制されている状況であるといえる。例えば、国内の石油および石油化学関連の工業生産やナフサを原料とする製品の生産においては、中東情勢緊迫化当初の 3 月から 4 月にかけて生産量の急減がみられたものの、足元ではおおむね回復している（図 1-1、図 1-2）。

図 1-1 石油化学関連生産量の推移

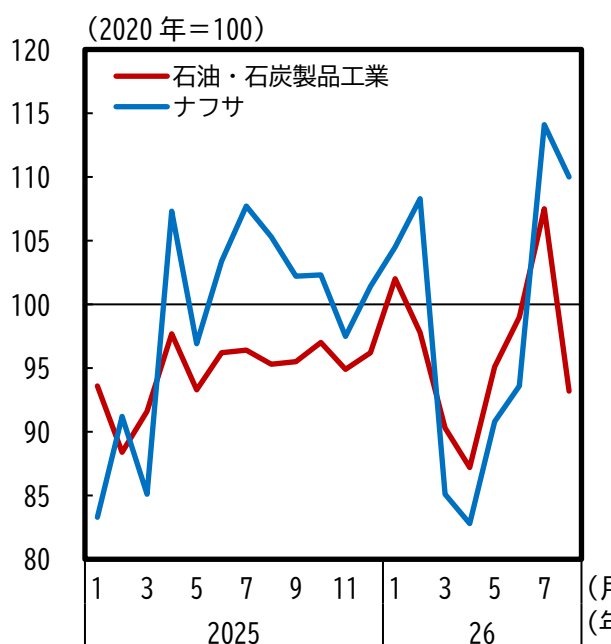
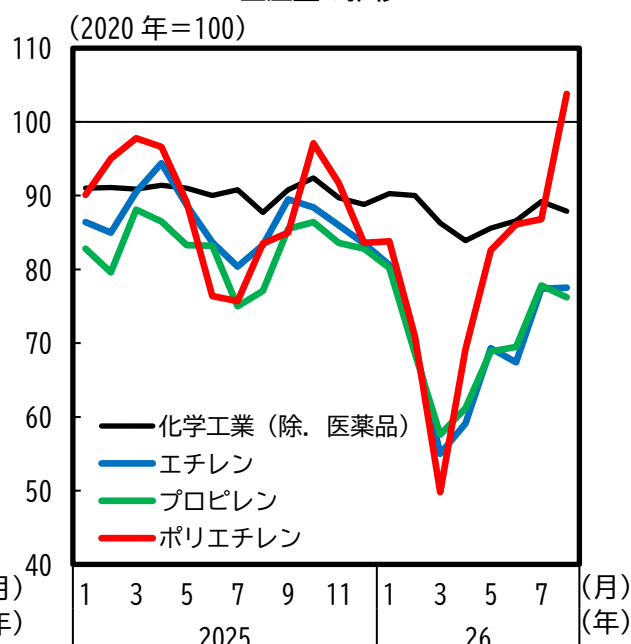


図 1-2 ナフサを原料とする製品の生産量の推移



このように、サプライチェーンの川上に位置する基礎製品の生産への影響は、ひと頃より和らいでいるものの、より川下の生産活動における影響はどうであろうか。本稿では、その代表例として、資材不足および価格高騰が大きく報道された建設業について、特に公共投資に着目して分析する。また、やや視点を広げて、個人消費の動向についても、その影響を振り返ることとしたい。

2. はじめに、公共投資の動向をみてみよう。ここでは、企業規模の小さい業者も含めて事業活動に影響がなかったかを観察するため、受注者の資本金規模別、工事規模別の公共工事受注高の推移を参照する。資本金規模、工事規模で階層別の推移をみても、階層によって月による増減に幅はあるものの、中東情勢が緊迫化した 2026 年 3 月以降、受注額の総計は 4 月を除き前年比プラスで推移しており、全体としてみれば受注に不調が生じているような傾向はみられない¹（図 2-1、図 2-2）。

¹ 本調査では、受注した工事の全額が同一の月に計上されるため、大型工事を受注するなどした場合、単月の数字が大きく変動することに留意が必要である。

図2-1 受注者の資本金規模別にみた受注金額の推移

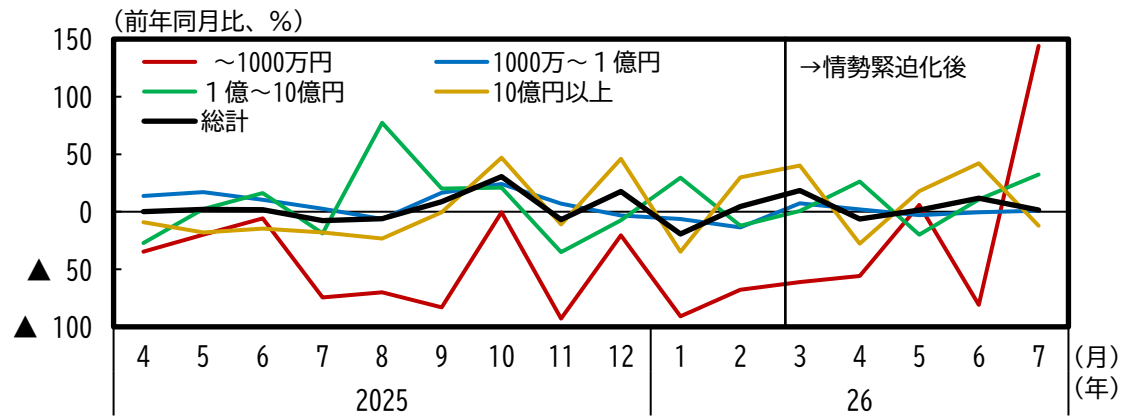
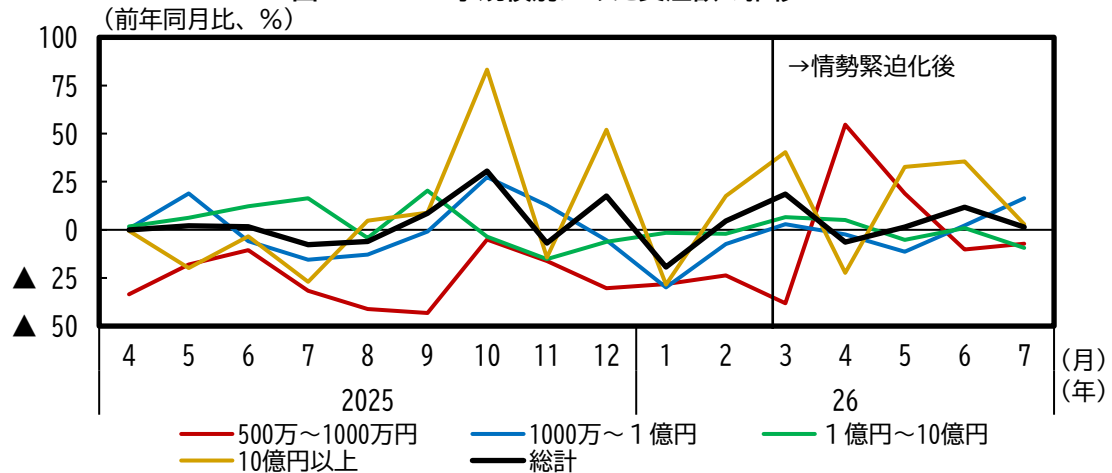


図2-2 工事規模別にみた受注額の推移



総じてみれば、中東情勢の緊迫化以前から公共工事の受注は堅調に推移しており、緊迫化後もそのすう勢は保たれていたと考えられる。他方、建設事業者には資材調達や資材価格の動向について尋ねた調査によれば、中東情勢の緊迫化以降「資材の調達困難度が悪化した」「資材価格が上昇した」という回答がともに急増しており、資材の手配は価格面・数量面のいずれからみても困難さを増していたことがうかがえる(図3-1、図3-2)。たしかに受注という側面では全体としては問題が顕在化しなかったものの、それは例えば原油由来資材を用いる工程の順番の入れ替えといった建設事業者の工夫・努力等により支えられていたといえるだろう。

図3-1 資材の調達

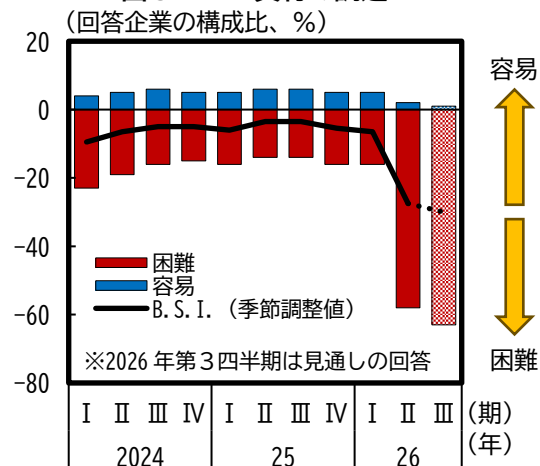
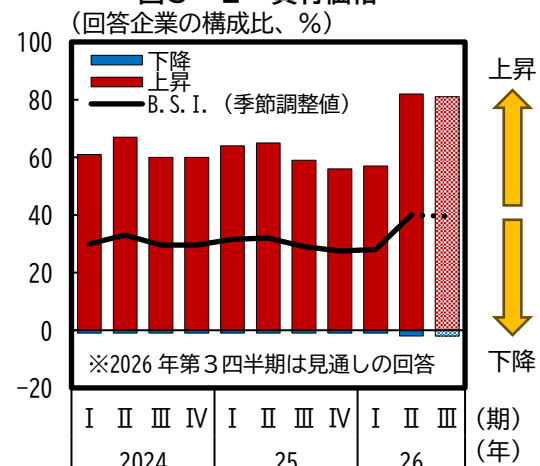


図3-2 資材価格



3. つづいて個人消費の動向をみていこう。POSデータによる日用品売上高の動向をみると、中東情勢緊迫化後、ゴミ袋を含む流し用品、ラップを含む調理・キッチン用品の売上高が急増している。その後、反動による売上高の落ち込みもみられるが、直近においてはおおむね正常化している（図4）。また、個人消費にかかるマクロ統計を確認してみると、我が国の個人消費全体の動向を表すCTIマクロは、直近で天候要因等による多少の下押しがみられるものの、緩やかな増勢が継続している。商業動態統計は、直近数ヶ月の振れがやや大きくなっているものの、中東情勢による大きな影響はみられない²（図5）。このように、中東情勢の影響は一部の品目にとどまったと考えられる。

図4 日用品の売上高（POSデータ）

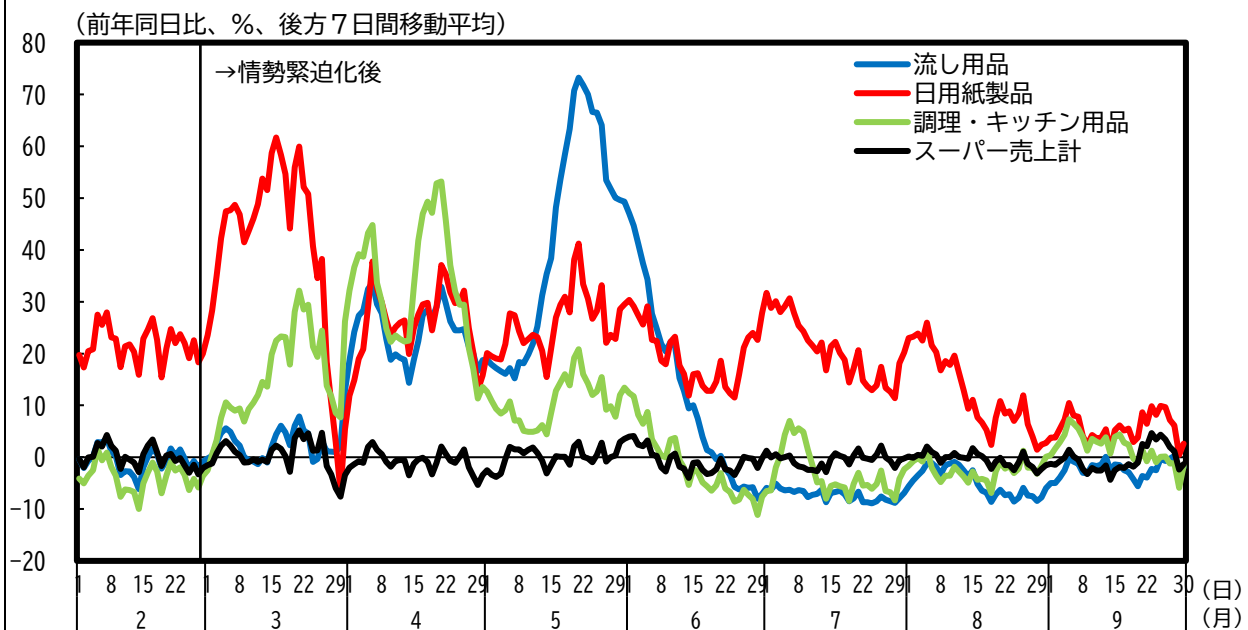
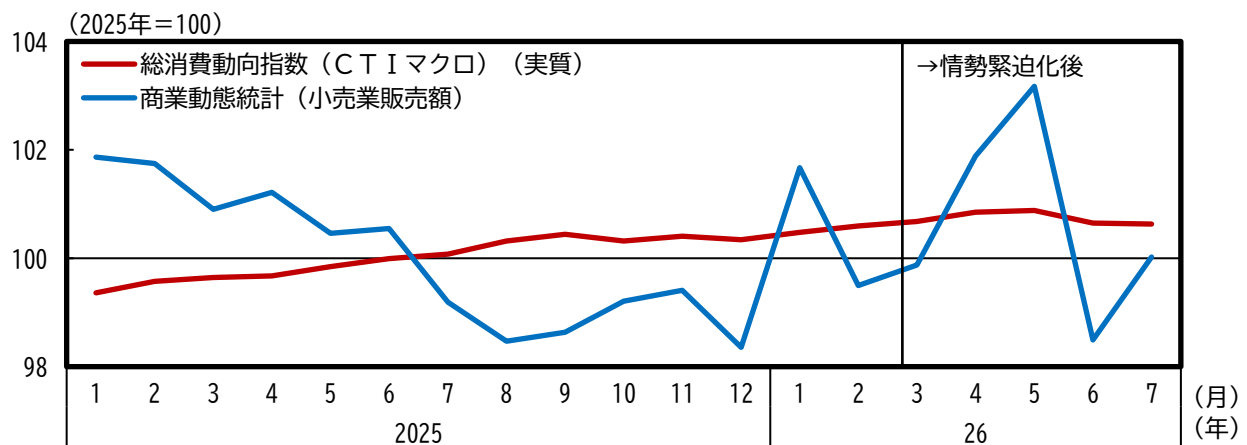


図5 マクロ統計の動向



4. ここまで、定量的な情報を中心に、中東情勢の影響を確認してきたが、定性的な情報として、企業の受け止めについてもみていく。企業等による中東情勢緊迫化に関するコメントを集約すると、公共投資については、資材の価格高騰や、一部建設資材の調達の遅れがみられるものの、工期の大幅な遅延や入札不調、販売停止等には至っていないという意見が多いように見受けられ

² 直近数ヶ月の振れは、自動車税の環境性能割廃止による新車販売の増加、エアコンの一時的な販売量増加等が影響したものと考えられる。

る。建設事業者の工夫・努力等もあって、全体としてみれば建設工事への影響は抑制されているといえる。また、個人消費についても、一部に影響がみられたというコメントがみられるものの、深刻な商品の不足を指摘する声はあまりみられない（表6）。これらは、定量的なデータから確認した動きを裏付けるものと考えられる。

表6 企業等のコメント（抜粋）

公共投資等
建設工事において材料価格の高騰は予想しているが、プロジェクトの中止には至っていない。（景気ウォッチャー調査・4月・中国・建設業）
建設資材の不足、価格高騰の先行きが見えず、停滞している事業が多い。（景気ウォッチャー調査・4月・南関東・設計事務所）
公共投資と民間設備投資が堅調に推移しており、国内の建設投資は高水準を維持している。ただし、資機材の価格高騰や人手不足の影響もみられることから、先行きはやや不透明である。（景気ウォッチャー調査・6月・北海道・その他サービス業〔建設機械リース〕）
建設資材の納期に不安定な面はあるが、工期に大きく影響するほどの遅延は生じておらず、おおむね安定した状況が続いている。（景気ウォッチャー調査・7月・中国・建設業）
中東情勢の影響による資材調達の停滞懸念は一時期よりも後退しており、着工や工事進捗の遅れは限定的。（地域経済報告・10月・近畿）
個人消費
中東情勢の影響で、石油関連商品の値上げや入荷制限などがみられるほか、客の間でもまとめ買いの意識が高まり、食品用ラップやゴミ袋といった消耗品の販売が一気に増えている。結果として、日用雑貨部門の売上は前年を上回っている。（景気ウォッチャー調査・4月・近畿・スーパー）
中東情勢の影響で食品トレーなどの資材の仕入価格が上昇している。使用する資材を統一し大量発注することで、仕入単価を引き下げてコスト削減を図るほか、商品の内容量の変更によって、値上げ幅を抑える方針。（地域経済報告・7月・東北・小売）
当地域の指定ゴミ袋の品薄は落ち着いた。（景気ウォッチャー調査・9月・東海・スーパー） ※一部抜粋
中東情勢の影響を受けた買いだめ需要はピークアウトしているものの、原材料価格の上昇等を受けた値上げにより商品単価は引き続き上昇しており、売上は増加している。（地域経済報告・10月・北海道・ドラッグストア）

5. 本稿では、中東情勢の緊迫化を受けた原油由来資材の供給の影響について、公共投資と個人消費を中心に確認してきた。公共投資においては資材の調達に困難さがみられるものの、事業者の工夫等もあって、全体としてみれば受注には大きな影響が及んでいないとみられる。また個人消費においても、統計等でみると、一部で一時的な購買行動の変化がみられた一方、深刻な供給不足にはいたらず、足元では影響が大きく広がる状況には至っていないことが確認できた³。執筆時点では依然として中東情勢は先行きが不透明であるが、今後、国民生活や経済全体への影響が広がらないかどうか、きめ細かく分析していきたい。

³ 中東情勢の緊迫化による影響を論ずる上では物価の動向も重要な論点であるが、それについては内閣府（2026）等を参照されたい。

(参考文献)

内閣府（2026）「令和8年版経済財政白書」

(備考)

1. 図1-1～1-2は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 図2-1～2-2は、国土交通省「公共工事受注動態統計調査」により作成。「1000万円～1億円」は、1000万円超1億円以下を表す（他も同様）。
3. 図3-1～3-2は、北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」により作成。B.S.I.は、Business Survey Index（景況判断指数）の略で、{（「良い」「やや良い」と回答した企業割合）－（「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合）×1/2} の計算式により算出されている。季節調整値。
4. 図4は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。
5. 図5は、経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」「消費動向指数」により作成。商業動態統計の販売額の原数値を消費者物価指数により実質化した後、内閣府にて季節調整を行った。実質化に当たって使用した消費者物価指数は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの。
6. 表6は、内閣府「景気ウォッチャー調査」、日本銀行「地域経済報告—さくらレポート—（2026年7月）（2026年10月）」により作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

鴻巣 圭一、松崎 大成（直通 03-6257-1569）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。